

2 休日休暇制度

(1) 週休制の形態

「何らかの週休2日制実施」は事業所の92.1%、労働者の95.3%

何らかの週休2日制(2日超含む)を実施しているのは事業所の92.1%、労働者の95.3%となっている。

週休制の形態別にみると「完全週休2日制」(2日超含む)が最も多く、事業所の51.6%、労働者の56.5%となっている。

図-9 「完全週休2日制」(2日超含む)を実施している割合

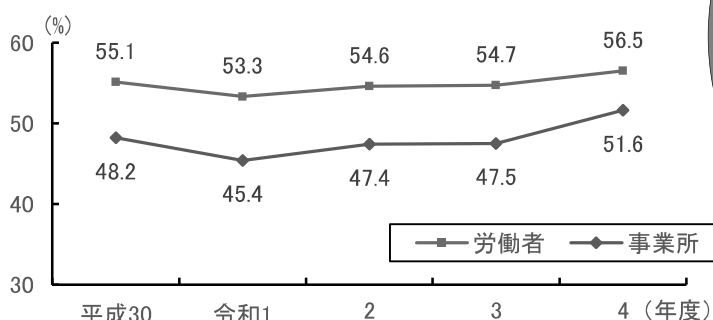
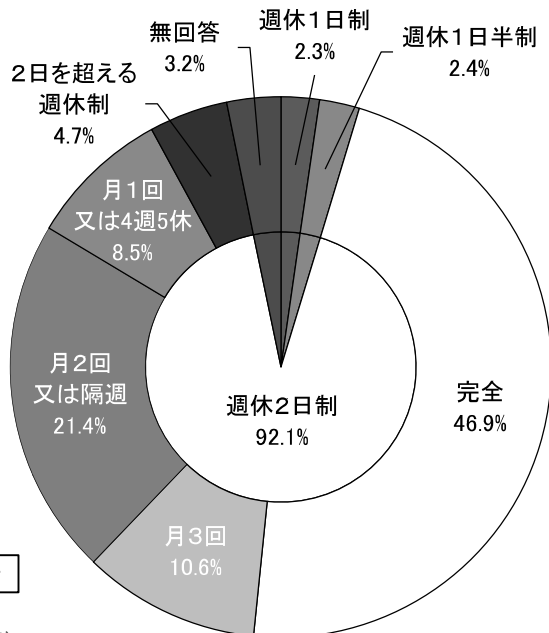


図-8 週休制の形態



第7表 週休制の形態(事業所数の割合)

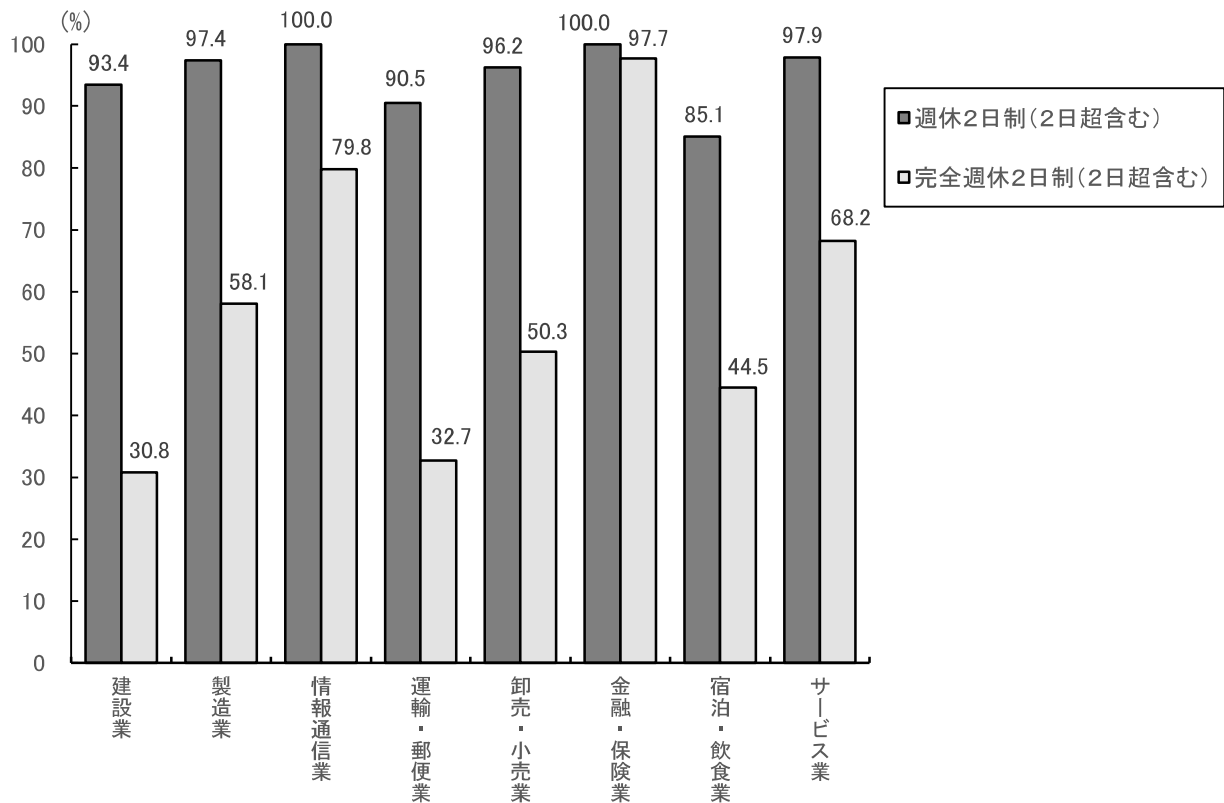
(%)

区 分	合 計	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制					2日を 超える 週休制	無回答
				計	完全	月3回	月2回又 は隔週	月1回又 は4週5休		
調 査 計	100.0	2.3	2.4	87.4 (100.0)	46.9 (53.7)	10.6 (12.1)	21.4 (24.5)	8.5 (9.7)	4.7	3.2
企業規模	5～29人	3.6	3.6	82.7 (100.0)	35.7 (43.2)	10.2 (12.3)	28.9 (34.9)	7.9 (9.6)	5.2	4.9
	30～99人	2.0	1.5	91.4 (100.0)	47.7 (52.2)	18.3 (20.0)	16.8 (18.4)	8.6 (9.4)	4.4	0.7
	100～299人	0.3	1.5	96.0 (100.0)	55.8 (58.1)	11.3 (11.8)	17.5 (18.2)	11.4 (11.9)	2.1	0.1
	300～499人	0.0	0.6	95.1 (100.0)	70.6 (74.2)	1.0 (1.1)	13.8 (14.5)	9.7 (10.2)	4.3	0.0
	500人以上	0.5	0.0	89.2 (100.0)	73.2 (82.1)	5.0 (5.6)	3.4 (3.8)	7.6 (8.5)	5.8	4.5
産業分類	建設業	5.4	2.7	91.1 (100.0)	24.3 (26.7)	12.3 (13.5)	50.0 (54.9)	4.5 (4.9)	0.6	0.2
	製造業	1.8	0.3	91.7 (100.0)	40.7 (44.4)	19.4 (21.2)	29.1 (31.7)	2.5 (2.7)	4.1	2.1
	情報通信業	0.0	0.0	100.0 (100.0)	82.1 (82.1)	0.0 (0.0)	2.6 (2.6)	15.3 (15.3)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	4.5	2.9	85.1 (100.0)	24.2 (28.4)	11.0 (12.9)	34.0 (40.0)	15.9 (18.7)	4.1	3.4
	卸売、小売業	2.1	0.8	88.2 (100.0)	43.4 (49.2)	12.6 (14.3)	21.7 (24.6)	10.5 (11.9)	5.0	3.9
	金融、保険業	0.0	0.0	100.0 (100.0)	99.0 (99.0)	1.0 (1.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	3.4	5.7	73.4 (100.0)	39.2 (53.4)	8.5 (11.6)	12.2 (16.6)	13.5 (18.4)	9.3	8.2
	サービス業	1.1	1.3	90.6 (100.0)	62.7 (69.2)	7.5 (8.3)	13.0 (14.3)	7.4 (8.2)	2.8	4.2
地域別	県 北	3.1	2.5	84.3 (100.0)	44.6 (52.9)	10.2 (12.1)	22.2 (26.3)	7.3 (8.7)	5.7	4.4
	中 央	2.0	1.3	91.6 (100.0)	49.9 (54.5)	10.8 (11.8)	21.8 (23.8)	9.1 (9.9)	3.2	1.9
	県 南	2.2	4.2	82.7 (100.0)	43.2 (52.2)	10.9 (13.2)	19.9 (24.1)	8.7 (10.5)	6.4	4.5
労働組合有	100.0	0.9	1.3	91.2 (100.0)	61.6 (67.5)	9.0 (9.9)	12.5 (13.7)	8.1 (8.9)	2.2	4.4
労働組合無	100.0	2.7	2.6	86.6 (100.0)	43.3 (50.0)	11.1 (12.8)	23.6 (27.3)	8.6 (9.9)	5.3	2.8

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

図-10 何らかの週休2日制実施(2日超含む、労働者数の割合)



第8表 週休制の形態(労働者数の割合)

		週休2日制								
区 分	合 計	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制					2日を 超える 週休制	無回答
				計	完全	月3回	月2回又 は隔週	月1回又 は4週5休		
調 査 計	100.0	1.3	2.0	91.1 (100.0)	52.3 (57.4)	9.7 (10.6)	19.0 (20.9)	10.1 (11.1)	4.2	1.4
企業規模	5～29人	100.0	3.2	85.7 (100.0)	33.7 (39.3)	11.3 (13.2)	32.0 (37.3)	8.7 (10.2)	3.8	3.3
	30～99人	100.0	0.6	91.2 (100.0)	47.6 (52.2)	15.8 (17.3)	19.4 (21.3)	8.4 (9.2)	4.7	1.1
	100～299人	100.0	0.5	94.9 (100.0)	55.1 (58.1)	9.9 (10.4)	15.7 (16.5)	14.2 (15.0)	3.2	0.2
	300～499人	100.0	0.0	94.7 (100.0)	69.1 (73.0)	4.1 (4.3)	14.4 (15.2)	7.1 (7.5)	3.8	0.0
	500人以上	100.0	0.7	93.8 (100.0)	74.8 (79.7)	2.5 (2.7)	5.3 (5.7)	11.2 (11.9)	5.3	0.2
産業分類	建設業	100.0	3.3	91.4 (100.0)	28.8 (31.5)	13.4 (14.7)	44.5 (48.7)	4.7 (5.1)	2.0	0.8
	製造業	100.0	0.8	92.7 (100.0)	53.4 (57.6)	16.0 (17.3)	18.2 (19.6)	5.1 (5.5)	4.7	1.6
	情報通信業	100.0	0.0	100.0 (100.0)	79.8 (79.8)	0.0 (0.0)	8.5 (8.5)	11.7 (11.7)	0.0	0.0
	運輸・郵便業	100.0	4.0	88.2 (100.0)	30.4 (34.5)	9.2 (10.4)	27.3 (31.0)	21.3 (24.1)	2.3	0.8
	卸売・小売業	100.0	1.2	92.0 (100.0)	46.1 (50.1)	11.5 (12.5)	24.0 (26.1)	10.4 (11.3)	4.2	1.7
	金融・保険業	100.0	0.0	100.0 (100.0)	97.7 (97.7)	2.3 (2.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	100.0	3.8	79.1 (100.0)	38.5 (48.7)	10.2 (12.9)	13.4 (16.9)	17.0 (21.5)	6.0	3.6
	サービス業	100.0	0.3	94.8 (100.0)	65.1 (68.7)	6.4 (6.8)	13.3 (14.0)	10.0 (10.5)	3.1	0.8
地域別	県 北	100.0	1.4	87.6 (100.0)	47.6 (54.3)	11.2 (12.8)	21.3 (24.3)	7.5 (8.6)	5.9	2.5
	中 央	100.0	1.3	93.8 (100.0)	53.3 (56.8)	8.8 (9.4)	19.4 (20.7)	12.3 (13.1)	3.2	0.8
	県 南	100.0	1.1	88.9 (100.0)	54.4 (61.2)	10.2 (11.5)	16.2 (18.2)	8.1 (9.1)	4.6	1.5
労働組合有	100.0	0.4	0.7	95.8 (100.0)	66.7 (69.6)	7.5 (7.8)	10.5 (11.0)	11.1 (11.6)	2.7	0.4
労働組合無	100.0	1.6	2.6	89.1 (100.0)	46.4 (52.1)	10.6 (11.9)	22.4 (25.1)	9.7 (10.9)	4.8	1.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 年間休日総数

事業所平均107.4日、労働者平均112.4日

年間休日総数は、事業所平均107.4日（前年度107.1日）、労働者平均112.4日（前年度110.0日）となっている。規模別で見ると、事業所で一番多いのは「500人以上」で114.5日、労働者で多いのも「500人以上」で118.2日となっている。最も少ないのは「5～29人」で103.0日、労働者も「5～29人」で107.7日となっている。

産業別では、事業所平均最多が「金融、保険業」で119.9日、労働者平均最多も「金融、保険業」で119.8日となっている。また、事業所平均最少が「宿泊、飲食業」で97.1日、労働者平均最少も「宿泊、飲食業」で100.6日となっている。

第9表 年間休日総数の平均

(日)

区 分		1事業所 平均年間 休日総数	労働者1人 平均年間 休日総数
調 査 計		107.4	112.4
企業規模	5～29人	103.0	107.7
	30～99人	109.1	111.9
	100～299人	112.9	113.1
	300～499人	113.9	114.3
	500人以上	114.5	118.2
産業分類	建設業	99.8	101.6
	製造業	108.5	112.6
	情報通信業	115.3	112.9
	運輸、郵便業	104.8	105.2
	卸売、小売業	106.4	108.6
	金融、保険業	119.9	119.8
	宿泊、飲食業	97.1	100.6
	サービス業	108.7	114.8
地域別	県 北	105.8	108.7
	中 央	109.0	112.7
	県 南	105.9	115.2
労働組合有		112.8	115.7
労働組合無		106.1	111.1

第10表 年間休日総数(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	69日 以下	70 ～ 79日	80 ～ 89日	90 ～ 99日	100 ～ 109日	110 ～ 119日	120日 以上	無回答
調 査 計		100.0	3.1	2.3	8.1	8.3	29.5	17.5	27.7	3.5
企業規模	5～29人	100.0	5.2	2.9	12.1	12.5	27.5	12.8	21.3	5.7
	30～99人	100.0	0.9	3.2	7.6	5.0	35.6	21.0	25.7	1.0
	100～299人	100.0	0.1	0.1	3.2	2.9	39.2	18.2	36.2	0.1
	300～499人	100.0	0.0	0.0	0.3	8.1	23.0	32.2	36.4	0.0
	500人以上	100.0	1.5	1.4	0.0	1.9	20.8	26.9	44.5	3.0
産業分類	建設業	100.0	2.7	2.7	27.9	15.0	27.4	11.3	13.0	0.0
	製造業	100.0	1.6	0.0	6.1	11.0	36.4	23.7	20.9	0.3
	情報通信業	100.0	15.3	0.0	0.0	2.6	0.0	0.7	81.4	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.0	7.3	12.6	3.0	35.4	33.5	4.8	3.4
	卸売、小売業	100.0	2.6	1.7	4.8	7.2	39.4	17.1	21.4	5.8
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	27.6	71.4	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	5.6	11.7	8.5	8.2	42.9	3.3	14.4	5.4
	サービス業	100.0	4.5	1.5	5.7	10.0	24.5	13.2	36.4	4.2
地域別	県 北	100.0	3.5	1.6	10.8	9.3	29.1	16.7	25.2	3.8
	中 央	100.0	1.9	3.1	4.7	7.2	32.8	14.7	33.5	2.1
	県 南	100.0	4.8	1.3	11.7	9.4	23.9	23.5	19.6	5.8
労働組合有		100.0	0.9	1.0	4.0	4.0	20.0	24.9	40.6	4.6
労働組合無		100.0	3.6	2.6	9.1	9.4	31.9	15.7	24.6	3.1

注1「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(3) 年次有給休暇

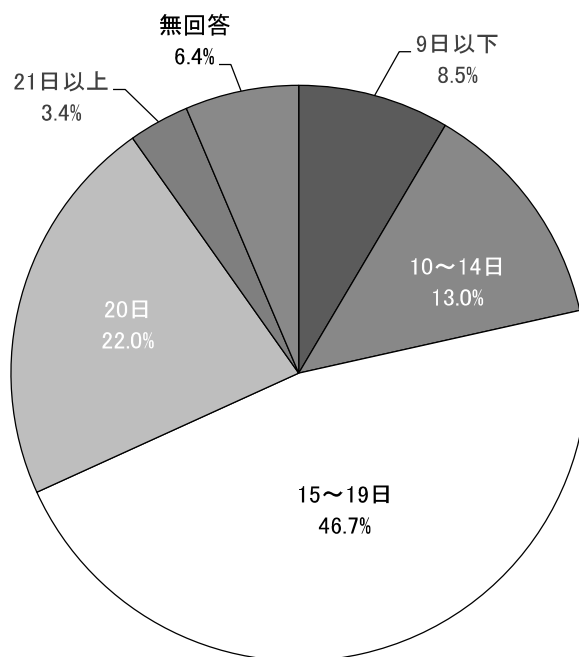
ア 年次有給休暇の付与日数

「15～19日」が46.7%

年次有給休暇の付与日数は、「15～19日」が最も多く46.7%となっている。

これを産業別にみると、「情報通信業」の「10～14日」と「金融、保険業」の「15～19日」が64.0%と最も多く、次いで、「製造業」の「15～19日」が54.7%となっている。

図-11 年次有給休暇の付与日数
【調査計:事業所数の割合】



第11表 年次有給休暇の付与日数(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	年次有給休暇の付与日数					無回答
			9日以下	10～14日	15～19日	20日	21日以上	
調 査 計		100.0	8.5	13.0	46.7	22.0	3.4	6.4
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	13.1	12.8	44.0	19.0	1.6	9.5
	3 0 ～ 9 9 人	100.0	7.9	12.7	55.6	18.2	2.7	2.9
	100～299人	100.0	0.1	15.6	53.3	21.6	5.0	4.4
	300～499人	100.0	0.0	20.7	39.3	31.8	7.6	0.6
	500人以上	100.0	3.0	8.0	40.8	36.7	8.1	3.4
産業分類	建 設 業	100.0	17.7	8.3	54.0	17.1	0.2	2.7
	製 造 業	100.0	10.6	13.0	54.7	14.9	1.2	5.6
	情報通信業	100.0	0.0	64.0	20.0	15.3	0.0	0.7
	運輸、郵便業	100.0	3.4	8.1	44.0	28.1	8.6	7.8
	卸売、小売業	100.0	9.5	10.8	40.9	27.1	3.3	8.4
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	64.0	23.9	12.1	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	9.3	26.0	29.5	26.9	2.8	5.5
	サービス業	100.0	6.6	8.9	45.2	25.6	4.6	9.1
地域別	県 北	100.0	10.3	11.4	42.8	24.2	4.4	6.9
	中 央	100.0	6.3	13.3	50.6	21.2	3.9	4.7
	県 南	100.0	11.0	13.7	43.1	21.5	1.3	9.4
労 働 組 合 有		100.0	5.2	6.4	42.3	30.9	9.1	6.1
労 働 組 合 無		100.0	9.3	14.6	47.8	19.8	2.0	6.5

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

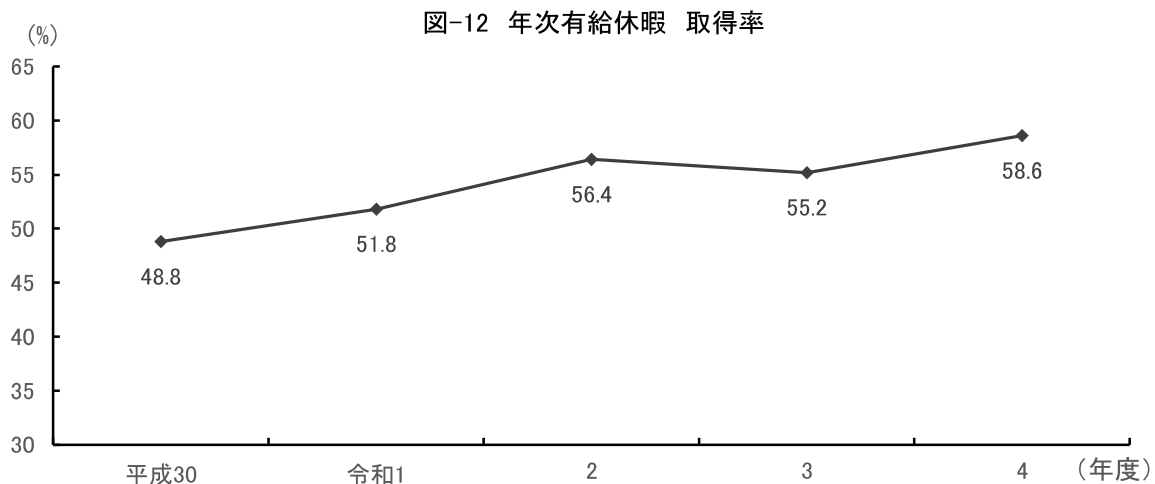
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 年次有給休暇の取得状況

平均取得率は58.6%

年次有給休暇の平均付与日数は17.4日、平均取得日数は10.2日となっており、平均取得率は58.6%であった。

産業別では、平均取得日数の最多が、「製造業」の12.0日、次いで、「建設業」と「サービス業」の10.6日となり、最少は、「宿泊・飲食業」の7.5日となっている。



第12表 年次有給休暇の取得状況(労働者1人当たり平均)

区 分		平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	平均取得率 (%)	<参考>前年度からの 平均繰越日数 (日)
調 査 計		17.4	10.2	58.6	14.1
企業規模	5～29人	15.9	9.7	61.0	12.5
	30～99人	17.1	10.3	60.2	13.4
	100～299人	17.7	9.6	54.2	14.7
	300～499人	17.4	10.0	57.5	14.8
	500人以上	19.1	11.7	61.3	16.1
産業分類	建設業	16.4	10.6	64.6	13.0
	製造業	17.8	12.0	67.4	14.3
	情報通信業	15.3	10.4	68.0	12.0
	運輸・郵便業	18.3	9.0	49.2	13.7
	卸売、小売業	17.5	8.2	46.9	14.7
	金融、保険業	20.2	10.3	51.0	19.5
	宿泊・飲食業	16.3	7.5	46.0	11.8
	サービス業	17.1	10.6	62.0	14.1
地域別	県 北	17.1	10.4	60.8	13.5
	中 央	17.8	10.2	57.3	14.5
	県 南	16.9	10.3	60.9	13.9
労働組合有		18.9	11.5	60.8	16.0
労働組合無		16.7	9.7	58.1	13.3

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

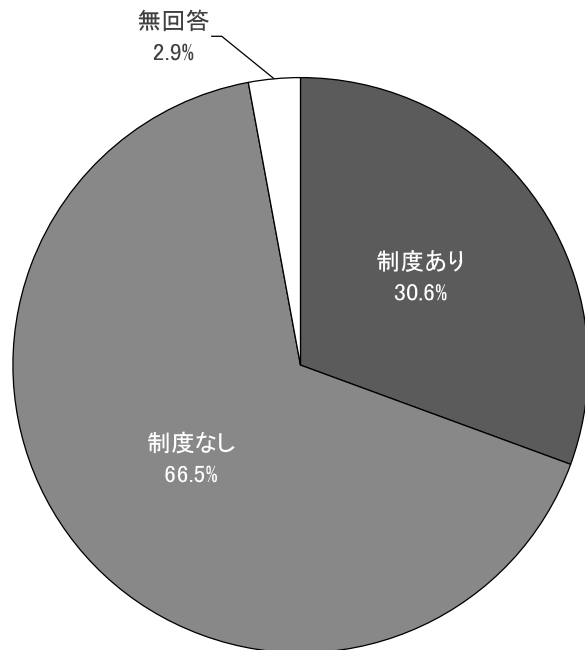
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 年次有給休暇計画的付与制度の有無

「制度あり」が30.6%

年次有給休暇を計画的に付与する制度がある事業所は30.6%となっている。産業別では「金融、保険業」が82.7%で最も多くなっている。

図-13 年次有給休暇計画的付与制度の有無
【調査計：事業所数の割合】



第13表 年次有給休暇計画的付与制度の有無(事業所数の割合)

(%)				
区 分	合 計	制度あり	制度なし	無回答
調 査 計	100.0	30.6	66.5	2.9
企業規模	5 ～ 29 人	23.3	72.5	4.2
	30 ～ 99 人	26.1	73.4	0.5
	100 ～ 299 人	42.2	57.7	0.1
	300 ～ 499 人	25.2	74.8	0.0
	500 人以上	56.8	38.3	4.9
産業分類	建 設 業	19.4	79.2	1.4
	製 造 業	31.2	67.0	1.8
	情報通信業	51.9	48.1	0.0
	運輸、郵便業	49.4	47.2	3.4
	卸売、小売業	30.6	66.1	3.3
	金融、保険業	82.7	10.2	7.1
	宿泊、飲食業	21.6	75.6	2.8
	サービス業	38.1	58.4	3.5
地域別	県 北	27.6	68.7	3.7
	中 央	35.4	62.6	2.0
	県 南	24.7	71.4	3.9
労働組合有	100.0	49.8	44.5	5.7
労働組合無	100.0	25.9	71.9	2.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

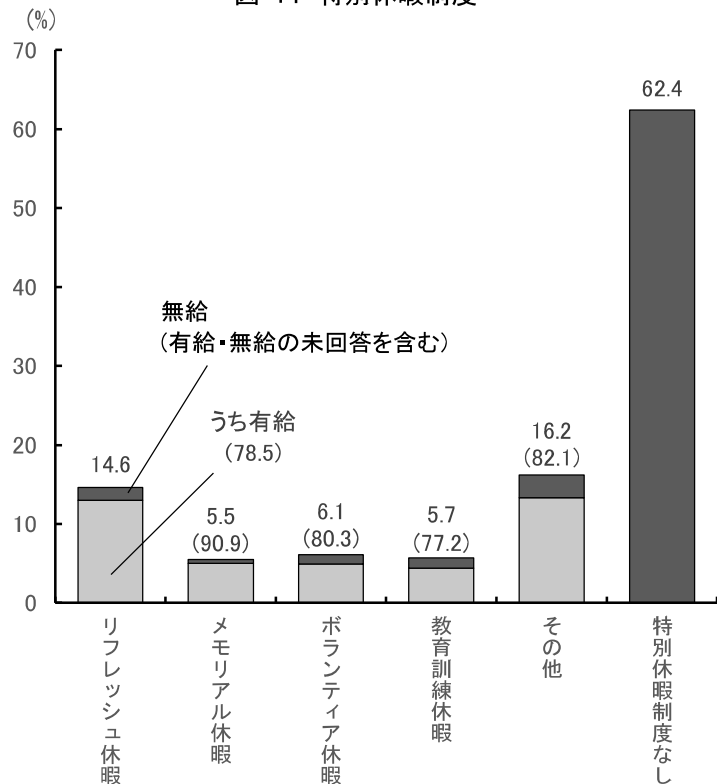
(4) 特別休暇制度

特別休暇あり35.2%

「リフレッシュ休暇」や「ボランティア休暇」など、年次有給休暇以外のその他の休暇制度がある事業所は35.2%となっている。

なお、「リフレッシュ休暇」がある事業所は14.6%、「メモリアル休暇」がある事業所は5.5%、「ボランティア休暇」がある事業所は6.1%、「教育訓練休暇」がある事業所は5.7%、「その他の休暇」は16.2%となっている。

図-14 特別休暇制度



第14表 特別休暇制度(事業所数の割合、複数回答)

(%)											
区 分		合 計	特別休暇 制度あり	リフレッ シュ休暇	メモリアル 休暇	ボランティ ア休暇	教育訓練 休暇	その他	無回答	特別休暇 制度なし	無回答
調 査 計		100.0	35.2	14.6	5.5	6.1	5.7	16.2	0.5	62.4	2.4
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	21.3	7.5	2.3	2.0	4.9	8.8	0.3	75.4	3.3
	30 ～ 99 人	100.0	25.5	8.3	1.9	1.5	3.1	14.1	1.2	73.3	1.2
	100 ～ 299 人	100.0	54.2	16.9	9.9	6.0	3.0	27.7	0.1	45.7	0.1
	300 ～ 499 人	100.0	68.4	12.5	16.5	6.4	13.3	35.8	0.0	27.8	3.8
	500 人以上	100.0	73.1	51.6	15.1	30.0	13.0	29.9	1.4	24.1	2.8
産業分類	建 設 業	100.0	27.9	7.0	0.2	2.6	6.4	16.7	0.0	72.1	0.0
	製 造 業	100.0	23.7	8.1	4.4	3.8	2.9	10.9	3.3	71.5	4.8
	情報通信業	100.0	81.4	78.7	15.3	0.0	0.0	2.6	0.0	18.6	0.0
	運輸、郵便業	100.0	29.9	12.7	7.4	10.9	7.5	12.4	0.0	66.7	3.4
	卸売、小売業	100.0	31.9	18.3	4.7	2.6	2.4	12.0	0.0	64.2	3.9
	金融、保険業	100.0	87.9	55.5	32.6	32.6	19.7	41.0	6.1	12.1	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	23.8	12.6	5.6	0.0	0.5	8.9	0.0	73.4	2.8
	サービス業	100.0	41.6	15.4	5.9	11.5	4.6	19.7	0.0	55.2	3.2
地域別	県 北	100.0	32.1	12.2	2.4	6.7	5.2	16.1	0.0	65.9	2.0
	中 央	100.0	40.1	18.1	5.7	5.4	6.6	17.7	0.4	57.3	2.6
	県 南	100.0	29.1	10.4	8.3	6.8	4.6	13.6	1.4	68.3	2.6
労 働 組 合 有		100.0	62.4	34.4	6.7	19.5	8.6	28.4	0.9	34.2	3.4
労 働 組 合 無		100.0	28.5	9.7	5.3	2.8	5.0	13.2	0.5	69.3	2.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。